

暮らし



住まい

■住宅数

徳島県の住宅総数は増加が続いており、2023年では389,200戸となっている。なお、世帯総数は307,200世帯であり、住宅総数を下回って推移してきた【住まい-1】。

■住宅事情

持家比率は68.1%（全国平均60.9%）、持家（専用住宅）の1住宅あたりの延べ面積は132.53㎡（同117.53㎡）で、ともに全国平均を上回っている。一戸建ての割合は、居住世帯のある住宅全体の69.4%（同52.7%）、持家の95.4%（同80.4%）を占めている。一方、共同住宅は居住世帯のある住宅全体の27.4%（同44.9%）、借家の81.5%（同89.3%）で、全国平均を下回っている【住まい-2、3、4、7】。

民営賃貸住宅の家賃（2024年度、3.3㎡あたり）は3,665円で東京都（9,736円）の1/2以下である。また住宅着工統計（2025年）によると、持家1戸あたりの工事費予定額は2,886万円（全国平均3,072万円）であった【住まい-7】。

県内の住宅の地震災害への備えは大きな課題であり、現在の耐震基準（1981年）以前に建築された住宅は、2023年現在、持家で約3割、借家で約2割と耐震性に劣る建物も多く残る。県や市町村は、切迫する大規模地震に備え、2000年5月以前に着工した木造住宅の耐震診断支援を行っており、診断結果によって補強工事などを実施する場合には補助金の対象となる制度を設けている。なお、地震保険の世帯加入率（2024年）は32.8%で全国平均（35.4%）並みの一方、火災保険新規契約時の地震保険付帯率（2024年度）は上昇を続けており、77.2%で全国平均（70.4%）を上回っている【住まい-5】。

■宅地価格

徳島県の住宅地の地価は1999年から下落が続いており、都道府県地価調査（2025年）における地価の変動率は前年比△1.1%であった。徳島市における住宅地の平均価格（2024年）は、前年比で200円上昇し、74,800円/㎡となった【住まい-6、7】。

■空き家問題

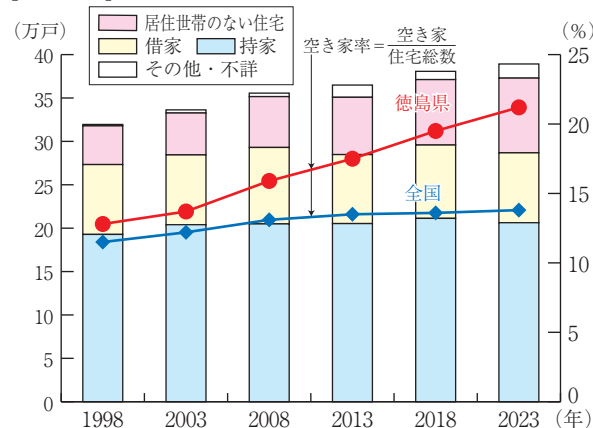
徳島県の空き家は2023年には83,000戸となり、住宅総数のうち21.3%を占め、この比率は全国1位となった。このうち放置状態に近いとされる「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は47,600戸であり、同12.2%で3位となっている。

空き家の増加をくい止めるべく「空家特措法」を改正する法律が2023年12月に施行され

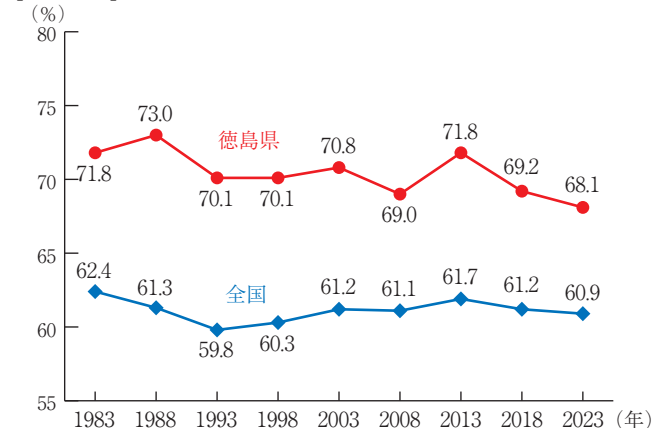
た。固定資産税特例解除の適用範囲拡大などペナルティを強化する一方、「空家等活用促進区域」を指定する制度も設けられ、この区域では土地利用や建築の規制緩和など前向きの施策の展開も可能となった。また、自治体の空き家対策を補完する県内初の「空家等管理活用支援法人」として、2025年4月に鳴門市が「NPO法人徳島県空家問題解決支援センター」(徳島市)を指定した【住まい-1、7】。

(瀧川めぐみ)

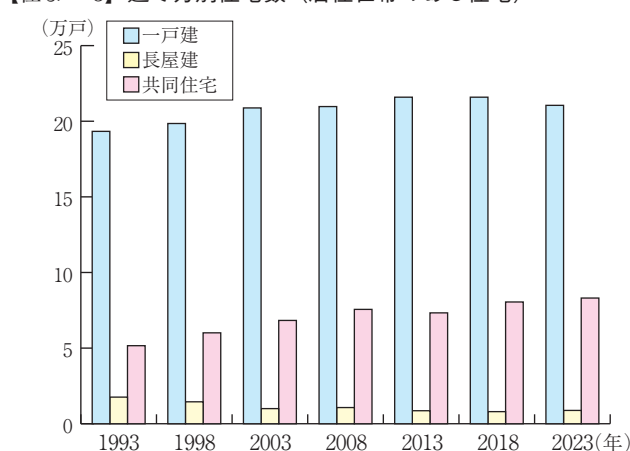
【住まい-1】住宅総数および空き家率の推移



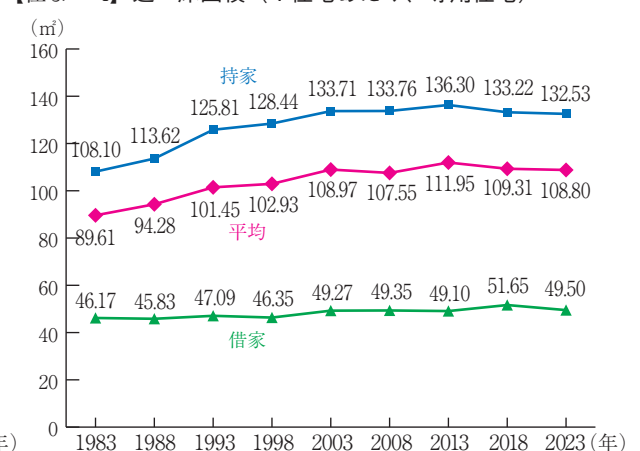
【住まい-2】持家比率



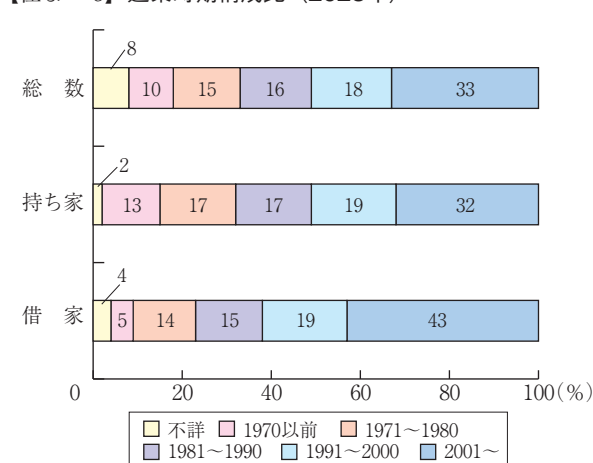
【住まい-3】建て方別住宅数 (居住世帯のある住宅)



【住まい-4】延べ床面積 (1住宅あたり、専用住宅)

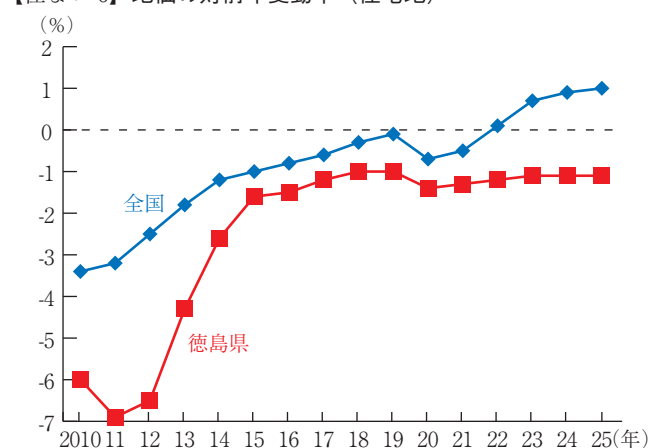


【住まい-5】建築時期構成比 (2023年)



(住まい1~5) 資料：総務省「住宅・土地統計調査」

【住まい-6】地価の対前年変動率 (住宅地)



資料：国土交通省「都道府県地価調査」

【住まい-7】 住まいに関する指標

空き家率

(空き家／住宅総数)(2023年,%)

順位	県名	比率
1	徳島	21.3
2	和歌山	21.2
3	鹿児島	20.5
45	神奈川	9.8
46	沖縄	9.4
47	埼玉	9.3
—	全国	13.8

賃貸・売却用及び二次的住宅

を除く空き家率 (2023年,%)

順位	県名	比率
1	鹿児島	13.6
2	高知	12.9
3	徳島	12.2
45	埼玉	3.8
46	神奈川	3.2
47	東京	2.6
—	全国	5.9

持家比率

(2023年,%)

順位	県名	比率
1	秋田	77.1
2	山形	75.0
3	富山	74.9
22	徳島	68.1
45	福岡	52.7
46	東京	44.7
47	沖縄	42.6
—	全国	60.9

1住宅あたりの延べ面積

(専用住宅・持家)(2023年,m²)

順位	県名	面積
1	富山	166.63
2	福井	162.96
3	山形	158.76
16	徳島	132.53
45	大阪	99.33
46	神奈川	97.46
47	東京	89.97
—	全国	117.53

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

民営賃貸住宅の家賃

(1か月3.3㎡あたり)(2024年度,円)

順位	県名	金額
1	東京	9,736
2	神奈川	6,670
3	大阪	6,182
43	徳島	3,665
45	大分	3,587
46	佐賀	3,443
47	和歌山	3,442
—	全国	—

住宅地の平均価格

(2024年,円/㎡)

順位	都市名	金額
1	東京都23区	696,400
2	大阪市	270,800
3	横浜市	254,400
20	徳島市	74,800
45	青森市	33,900
46	山口市	27,400
47	鳥取市	26,000
—	全国	—

発電電力量

(2024年度,MWh)

順位	県名	電力量
1	千葉	82,309,424
2	神奈川	69,676,102
3	愛知	61,573,896
19	徳島	14,243,046
45	奈良	1,316,554
46	埼玉	580,158
47	滋賀	158,978
—	全国	835,335,579

電力需要量

(2024年度,MWh)

順位	県名	電力量
1	東京	76,976,216
2	愛知	56,933,737
3	大阪	54,267,878
42	徳島	6,073,385
45	島根	4,943,510
46	高知	3,831,327
47	鳥取	3,468,415
—	全国	822,769,312

資料：総務省
「社会生活統計指標」

(注) 都道府県庁所在地
資料：国土交通省
「都道府県地価調査」

資料：経済産業省
「電力調査統計」

汚水処理人口普及率

(2024年度末,%)

順位	県名	普及率
1	東京	99.9
2	滋賀	99.3
3	兵庫	99.2
45	高知	79.9
46	和歌山	72.0
47	徳島	69.6
—	全国	93.7

都市公園等面積

(人口1人あたり)(2024年度末,m²)

順位	県名	面積
1	北海道	43.1
2	宮城	26.7
3	山形	23.5
36	徳島	10.5
45	東京	7.6
46	千葉	6.7
47	大阪	6.6
—	都道府県	12.8

国・都道府県道改良率

(2023年度末,%)

順位	県名	改良率
1	北海道	95.3
2	沖縄	93.0
3	埼玉	87.4
45	高知	56.8
46	奈良	56.1
47	徳島	53.9
—	全国	78.1

資料：環境省
「汚水処理人口普及状況」

注：都道府県分には政令市分は含まない
資料：国土交通省
「都市公園等整備現況」

資料：国土交通省
「道路統計年報」

家計・消費

■家計収入・支出の状況

経済行動を起こす主体は、大きく政府、企業、家計に分けられ、そのうち家計の行動は個人消費や個人の金融資産残高などからうかがうことができる。

総務省の「家計調査」(2025年)によると、徳島市の2人以上の世帯(勤労者世帯)における1ヵ月の実収入は625,195円(全国平均653,901円)で全国29位、そのうち世帯主の勤め先収入は570,976円(同593,761円)で、全国28位であった【家計-1,5】。

一方、いわゆる生活費にあたる消費支出は321,208円(同346,297円)で、全国34位となっている。費目別構成比でみると、諸雑費、仕送り金、住居、交通・通信、被服及び履物、食料、交際費、家具・家事用品が全国平均を上回った。2024年同調査と比べると、教育、住居、教養娯楽、保健医療、交際費、光熱・水道、(世帯主)こづかいが減少した反面、交通・通信、仕送り金、食料、諸雑費、家具・家事用品、被服及び履物が増加した【家計-2,5】。

■「貯蓄」が好きな徳島県民

徳島県民は、1世帯あたりの預金残高の高さから、「貯蓄好き」と評されることが多い。2025年12月末現在、銀行(ゆうちょ銀行除く)の個人預金残高は1世帯あたり1,101万円で全国第2位と、全国平均(962万円)を大幅に上回った【家計-5】。

また、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県の2人以上の世帯(全世帯)の純資産総額(純金融資産+住宅・宅地資産)は、1世帯あたり2,644万円(全国3,219万円)で全国18位であった。そのうち、純金融資産(貯蓄-負債)は1,130万円で全国4位(全国平均839万円)となったが、住宅・宅地資産は1,514万円で全国平均(2,381万円)を大幅に下回った【家計-3】。金融資産の貯蓄残高の構成をみると、定期性預金の割合が高く、金額も全国平均を90万円ほど上回っている【家計-4】。

■物価の状況

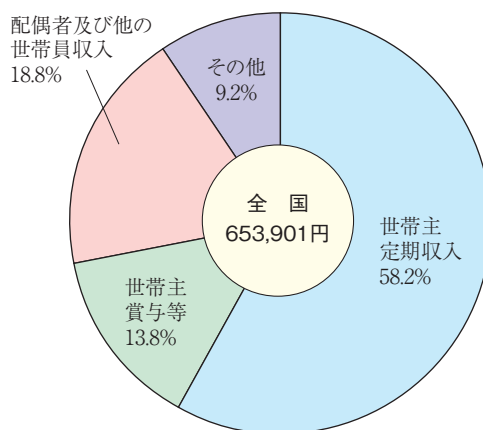
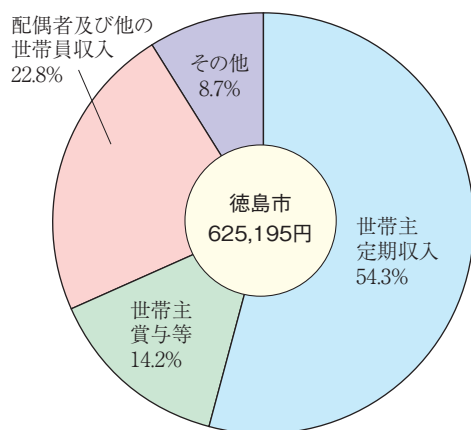
消費者物価の地域差をみると、総務省の「小売物価統計調査(構造編)」(2024年)によれば、食料品、家庭用品、家電製品などで構成される小売物価は、東京都区部を100として徳島県は94.6となり、全国20位となっている【家計-5】。

所得の格差を測る指標である「ジニ係数」については、総務省の「全国家計構造調査」(2019年)によると、徳島県は0.285で、全国平均0.288を下回っている(当指数は全員の富が同じで完全平等の場合を「0」、全ての富が一人に集中する完全不平等の場合を「1」としている)。また厚生労働省の「被保護者調査」によると、徳島県の生活保護受給者数は

12,141人(2024年度1ヵ月平均)で、人口減少などを背景に減少傾向にあるものの、人口1,000人あたりの受給者数は17.7人で、全国(16.2人)をやや上回っている。

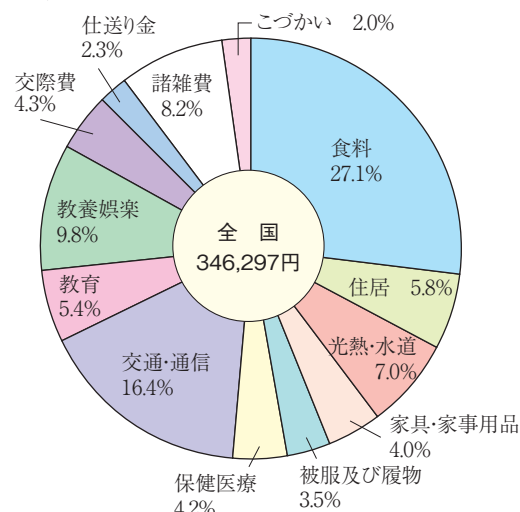
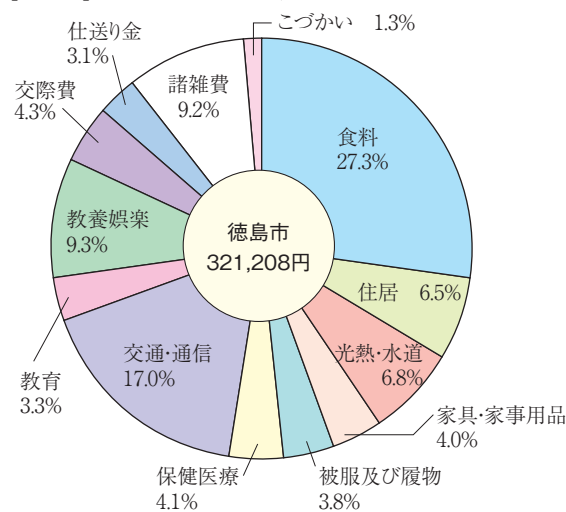
(小林なずな)

【家計-1】 実収入の内訳(2025年平均:1世帯あたり年1か月間)



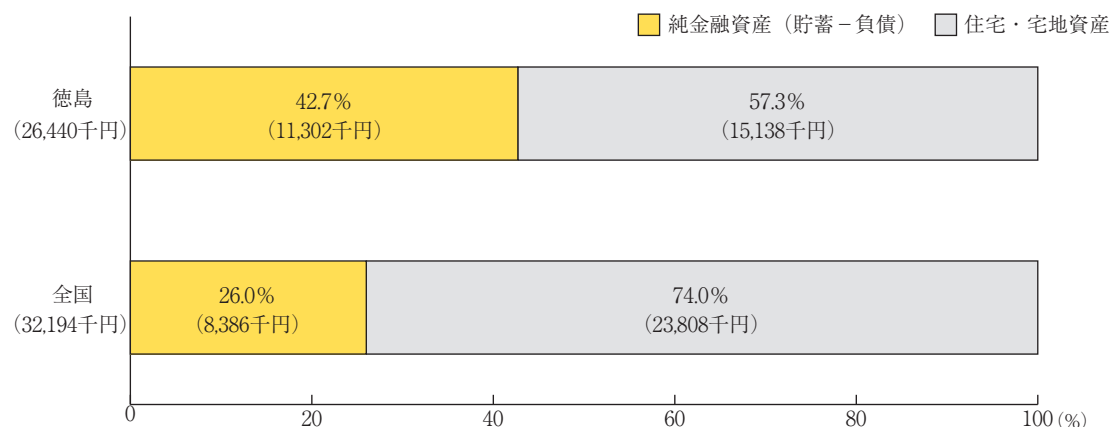
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

【家計-2】 消費支出の内訳(2025年平均:1世帯あたり年1か月間)



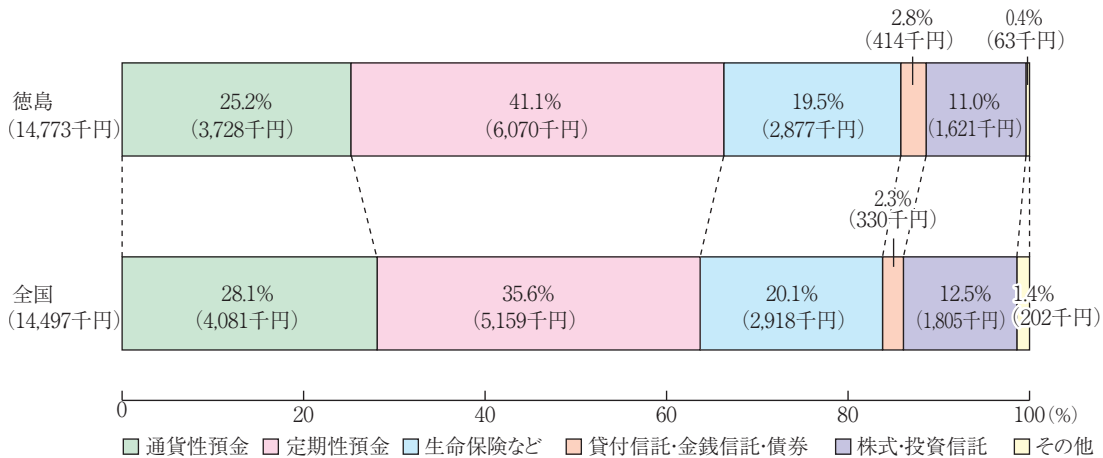
資料：総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

【家計-3】 家計の純資産構成(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」(2019年実施)

【家計-4】 家計の貯蓄残高構成(二人以上の世帯)



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」（2019年実施）

【家計-5】 家計・消費に関する指標

実収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2025,千円) 勤め先収入 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2025,千円) 消費支出 (勤労者世帯1世帯あたり1か月間) (2025,千円) 平均消費性向 (勤労者世帯消費支出/可処分所得×100) (2025,%)

順位	都市名	収 入	順位	都市名	収 入	順位	都市名	支 出	順位	都市名	割 合
1	さいたま市	804.0	1	さいたま市	762.8	1	名古屋市	410.3	1	神戸市	74.9
2	東京都	795.3	2	東京都	731.2	2	東京都	398.0	2	甲府市	74.2
3	富山市	764.3	3	広島市	705.3	3	さいたま市	389.4	3	名古屋市	72.8
29	徳島市	625.2	28	徳島市	571.0	34	徳島市	321.2	34	徳島市	62.2
45	甲府市	525.9	45	甲府市	470.0	45	神戸市	296.5	45	金沢市	58.1
46	神戸市	484.4	46	神戸市	438.2	46	和歌山市	276.4	46	新潟市	57.0
47	那覇市	461.2	47	那覇市	406.4	47	那覇市	270.4	47	和歌山市	55.0
-	全 国	653.9	-	全 国	593.8	-	全 国	346.3	-	全 国	65.0

エンゲル係数 (飲食費/勤労者世帯消費支出×100) (2025,%) 有価証券額 (勤労者1世帯あたり) (2025,万円) 個人預金残高(ゆうちょ銀行除く) (1世帯あたり) (2026/1月初,千円) 消費者物価地域差指数 (東京都区部=100,総合) (2024)

順位	都市名	割 合	順位	都市名	有価証券額	順位	県 名	預金残高	順位	都市名	指 数
1	長崎市	30.5	1	東京都	953	1	東 京	21,323	1	東京都	100.0
2	大阪市	30.3	2	千葉市	777	2	徳 島	11,012	2	横浜市	99.1
3	神戸市	30.1	3	横浜市	697	3	富 山	10,710	3	札幌市	96.9
18	徳島市	27.3	16	徳島市	342				20	徳島市	94.6
44	盛岡市	24.7	45	新潟市	102	45	宮 崎	5,108	45	大分市	93.0
45	名古屋市	24.3	46	那覇市	101	46	鹿児島	5,023	46	前橋市	92.2
47	水戸市	23.6	47	札幌市	91	47	北海道	4,822	47	鹿児島市	92.0
-	全 国	27.1	-	全 国	370	-	全 国	9,615	-	全 国	96.2

(実収入～有価証券額)
資料：総務省統計局「家計調査」

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
総務省「住民基本台帳等」

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

働き方

■働き方改革

「働き方改革」とは、少子高齢化や人口減少が進行するなかで、働く人々の多様な事情に対応し、それぞれが自分に合った働き方を選べる社会の実現を目指す改革を指す。従業員にとって働きやすい魅力ある職場は、生産性向上や人材確保に効果があるとされる。国内雇用の約7割を担う中小企業においても、着実な実施が不可欠である。

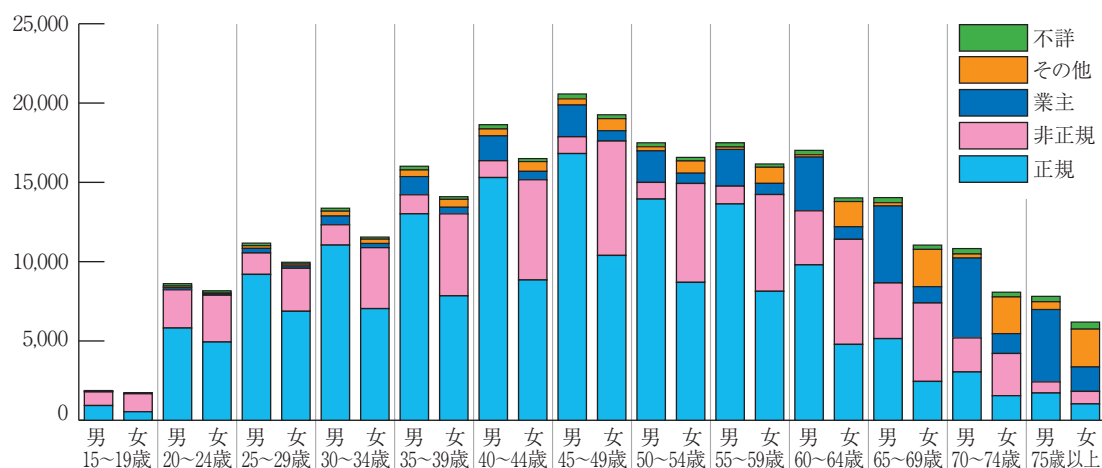
具体的には、仕事と家庭(育児・介護など)の両立が可能な職場環境の整備、男性の育休取得や在宅勤務といった柔軟な働き方の推進、定年延長などにより、意欲や能力を存分に発揮できる労働環境づくりが求められている。このような「働き方改革」の実現には、急速に進化するAIなどのデジタル技術の導入・利活用による業務の効率化や人員の再配置が重要である。

■就業者の地位

国勢調査(2020年)で就業者の地位をみると、正規(役員を含む)の割合は、徳島県全体では58.7% (全国58.9%)となっている。男女別では男性の68.3% (同71.2%)に対して、女性は47.7% (同44.0%)と、徳島県、全国とも男女の差は大きい(徳島県は男女で20.6ポイント差、全国は27.2ポイント差)。正規(役員を含む)割合の全国との比較では、男性は徳島県が全国より2.9ポイント低い反面、女性は徳島県が3.7ポイント高く特徴的である。

一方非正規は、徳島県全体は23.7% (全国28.0%)で、うち男性12.1% (同14.3%)、女性37.0% (同44.5%)といずれも全国平均に比べて低く、特に女性は全国より7.5ポイント低く

【働き方-1】 就業者の従業上の地位
(千人)



注: 「正規」は役員を含む。「非正規」は派遣パートアルバイトなど。「その他」は家族従業者・家庭内職者。

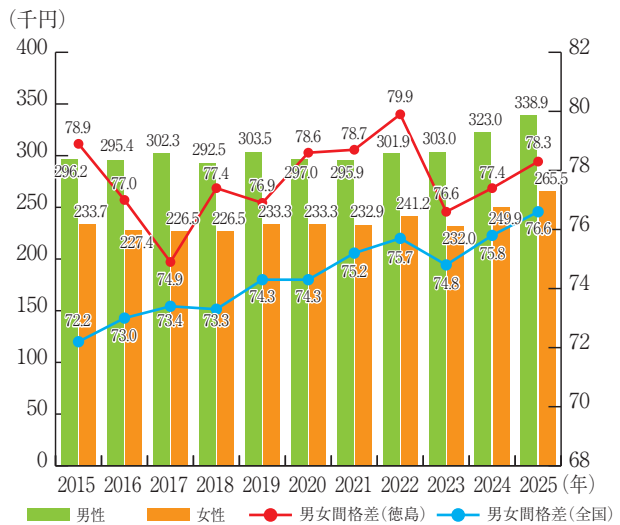
資料: 総務省「国勢調査」(2020年)

なっている。業主（個人経営の事業主や開業医・弁護士など）については、徳島県全体が10.9%（全国8.3%）、男性15.9%（同11.4%）、女性5.3%（同4.6%）で、いずれも全国平均よりも高い。

次に年齢階級別にみると、男性の場合は20歳代後半から50歳代後半の階層において約8割が正規で、以降は年齢とともに割合が大幅に低下しているのに対し、女性の正規割合は20歳代後半の69.0%をピークに、50歳代後半の50.3%まで段階的に低下している（以降は年齢とともに大幅に低下）。これは女性の子育て期の離職など、ライフステージの変化が影響している。【働き方-1】

所定内給与額を男女別にみると、一般労働者では男性が338,900円、女性が265,500円で、男性を100とした場合、女性は78.3に相当する。全国平均の76.6よりも男女間の賃金差は小さい。背景には、管理職に占める女性の割合が19.6%と全国で最も高い（2020年国勢調査）ことなどが影響している。【働き方-2】

【働き方-2】 所定内給与額と男女間賃金格差

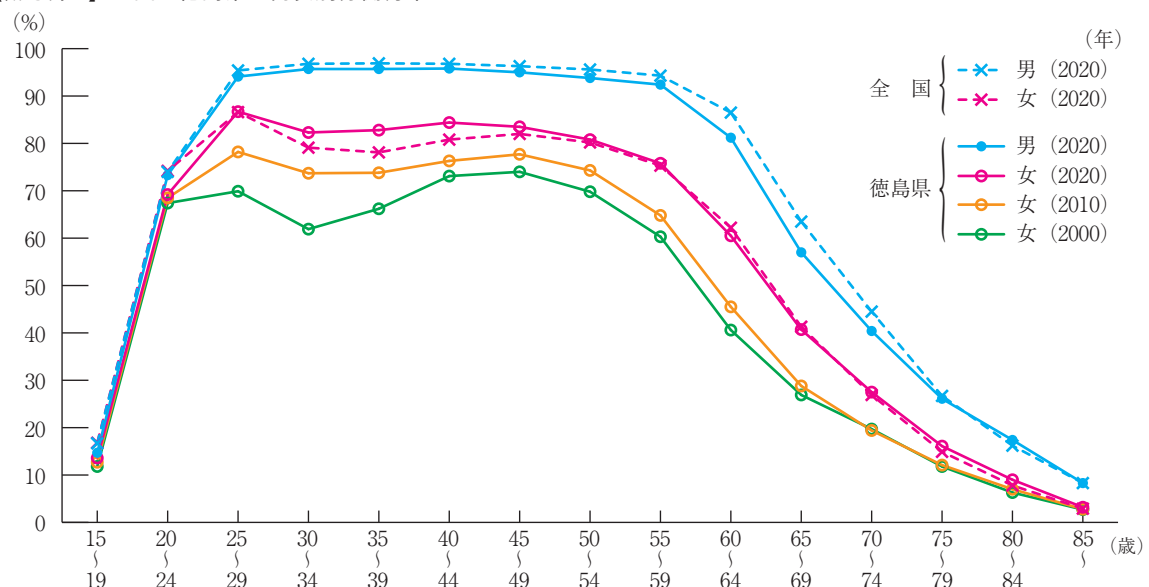


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

男女別の労働力の推移

労働力率を男女別にみると、2020年の徳島県は男性が67.1%、女性が50.9%で、いずれも

【働き方-3】 全国と徳島県の男女別労働力率

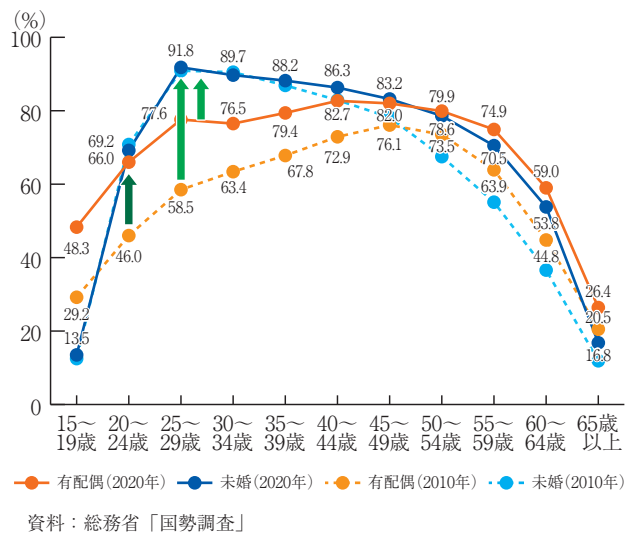


資料：総務省「国勢調査」

全国平均(男性71.6%、女性53.5%)を下回っている。特に男性は全国との差が4.5ポイントと大きく、60～69歳の高齢層での落ち込みが顕著である。一方、女性の労働力率は30～44歳で全国平均を上回り、「M字カーブ」の落ち込みが緩和されている。結婚・出産・子育て期においても就業を継続する女性の割合が高いことがうかがえる。【働き方-3】

背景には、有配偶女性の労働参加が進んだことがある。2010年から2020年にかけて、全ての年齢層で有配偶女性の就業率が上昇し、特に20～24歳で20ポイント、15～19歳と25～29歳で19.1ポイント上昇した。25～29歳層では、有配偶と未婚の差が32.4ポイントから14.2ポイントに縮小しており、M字カーブの底上げに寄与している。【働き方-4】

【働き方-4】 徳島県の女性の配偶関係別労働力



■多様な働き方への対応

実労働時間数をみると、県内の男性は月173時間、女性は164時間で、いずれも全国平均(男性175時間、女性165時間)とほぼ同水準である。

次に育児休業等制度であるが、育児休業、短時間勤務、看護休暇、フレックスタイム、時差出勤などが含まれる。令和4年の県内の利用状況は、育児休業制度の利用率が全体で29.6%と全国平均(30.3%)並みとなっている。内訳では、女性が21.7%で全国平均(20.2%)を上回っているが、男性は7.9%で全国平均(10.3%)を下回っている。

このように、労働時間は全国平均並みである一方で、育児休業制度の利用状況には男女間で差がある。共働き世帯が増加するなか、こうした制度の活用はライフワークバランスの充実に不可欠である。

さらに、育児だけでなく介護との両立も重要な課題となっている。家族の介護を担いながら働く「ビジネスケアラー」が増加しており、経済産業省の予測では2030年には全国で約318万人に達すると推計されている。

両立支援策の一つとしてテレワークの導入が挙げられるが、徳島県の実施率は8.2%と全国平均(18.9%)を大きく下回っており、今後の整備が求められる。

(兼子知世)

【働き方-5】労働力に関する指標

共働き世帯割合
(対一般世帯数) (2020,%)

順位	県名	割合
1	福井	34.69
2	山形	34.40
3	富山	32.83
26	徳島	25.92
45	京都	20.57
46	大阪	18.75
47	東京	17.43
全国		23.71

テレワーク実施割合
(対有業者) (2022,%)

順位	県名	割合
1	東京	39.8
2	神奈川	30.0
3	千葉	23.9
16	徳島	8.2
45	青森	7.2
46	島根	7.1
47	秋田	6.4
全国		18.9

育休制度等利用者割合
(対育児をしている雇用者) (2022,%)

順位	県名	割合
1	東京	39.7
2	千葉	35.1
3	神奈川	34.5
13	徳島	29.6
45	佐賀	23.8
46	和歌山	23.7
47	鹿児島	21.6
全国		30.3

実労働時間数(月間)
(男) (2024,時間)

順位	県名	時間
1	群馬	180
2	青森・福井 岐阜・兵庫	179
6	埼玉・静岡・京都 奈良・和歌山	178
43	徳島・山形	173
45	秋田・沖縄	172
47	東京	170
全国		175

資料：総務省「就業構造基本調査」

資料：総務省「就業構造基本調査」

新規学卒者所定内給与(大学)
(男) (2023,千円)

順位	県名	金額
1	山口	286.3
2	秋田	281.9
3	千葉	260.5
35	徳島	221.3
45	鳥取	208.2
46	長崎	205.3
47	岐阜	193.0
全国		240.3

新規学卒者所定内給与(大学)
(女) (2023,千円)

順位	県名	金額
1	佐賀	266.0
2	静岡	259.9
3	岩手	256.6
45	山形	202.3
46	徳島	202.2
47	鳥取	199.4
全国		234.3

女性管理職割合
(対管理的職業従事者) (2020,%)

順位	県名	割合
1	徳島	19.1
2	東京・京都	17.5
3	高知・福岡	17.4
45	岐阜	12.6
46	新潟	12.5
47	長野	12.2
全国		15.2

女性パートタイムの給与
(1時間当たり) (2024,円)

順位	県名	金額
1	東京	1,686
2	京都	1,555
3	神奈川	1,471
29	徳島	1,200
44	福島・宮崎	1,126
46	青森	1,122
47	岩手	1,088
全国		1,387

2020年国勢調査就業状態等基本集計

男性パートタイムの給与
(1時間当たり) (2024,円)

順位	県名	金額
1	香川	3,355
2	新潟	3,118
3	京都	2,084
43	徳島	1,273
45	宮崎	1,253
46	秋田	1,244
47	熊本	1,234
全国		1,699

2020年国勢調査主要統計表

最低賃金
(2025,円)

順位	県名	金額
1	東京	1,226
2	神奈川	1,225
3	大阪	1,177
27	徳島	1,046
43	青森	1,029
44	鹿児島	1,026
45	高知・宮崎・沖縄	1,023
全国		1,121

厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

教育

■人口減少に伴う学校再編と学びの新たな形

少子化・過疎化で県下の生徒・児童数の減少が続いていることを背景に、学校再編が進んできた。

県立高校では、2004年に海部(日和佐・海南・穴喰商が統合)が開校して以降、徳島科学技術(徳島工・徳島東工・水産)、鳴門渦潮(鳴門第一・市立鳴門工)、吉野川(鴨島商・阿波農)、つるぎ(貞光工・美馬商)、阿南光(阿南工・新野)が統合・開校した。また、小松島西(勝浦)と池田(辻・三好)も再編された。25年7月には「徳島県公立高等学校の在り方検討会議」が設けられ、26年度中に拠点校の設置や統廃合など今後取り組むべき内容が取りまとめられる予定である。

小・中学校の休廃校や統合はこれまで県南部・西部が中心であったが、2016年の小松島南中の開校(立江・坂野を統合)、19年の徳島市・飯谷小の廃校などをみると、今後県内全域で進むことが示唆されている。現在の具体的な動きとしては、阿南市の長期間かけて小中学校

【教育-1】 小学校・中学校の学校数・児童数（生徒数）

	小学校						中学校					
	2015年		2025年		増減		2015年		2025年		増減	
	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
県計	185	36,867	162	31,463	△ 23	△ 5,404	88	20,453	82	17,159	△ 6	△ 3,294
徳島市	34	12,884	33	12,072	△ 1	△ 812	19	7,318	20	6,631	1	△ 687
鳴門市	14	2,704	12	2,136	△ 2	△ 568	6	1,545	6	1,178	0	△ 367
小松島市	11	1,812	11	1,223	0	△ 589	3	950	2	680	△ 1	△ 270
阿南市	22	3,964	21	3,104	△ 1	△ 860	11	2,205	9	1,828	△ 2	△ 377
吉野川市	14	1,933	10	1,481	△ 4	△ 452	5	1,073	5	860	0	△ 213
阿波市	10	1,804	10	1,384	0	△ 420	4	1,002	4	743	0	△ 259
美馬市	13	1,321	8	1,016	△ 5	△ 305	7	762	6	570	△ 1	△ 192
三好市	16	969	13	740	△ 3	△ 229	6	569	5	407	△ 1	△ 162
勝浦町	2	224	2	183	0	△ 41	1	112	1	85	0	△ 27
上勝町	1	51	1	45	0	△ 6	1	26	1	17	0	△ 9
佐那河内村	1	94	1	70	0	△ 24	1	41	1	48	0	7
石井町	5	1,318	5	1,199	0	△ 119	2	695	2	637	0	△ 58
神山町	2	126	2	146	0	20	2	70	1	67	△ 1	△ 3
那賀町	6	307	3	215	△ 3	△ 92	4	190	3	112	△ 1	△ 78
牟岐町	1	147	1	81	0	△ 66	1	92	1	39	0	△ 53
美波町	4	228	3	169	△ 1	△ 59	3	164	3	96	0	△ 68
海陽町	3	373	3	233	0	△ 140	2	242	2	144	0	△ 98
松茂町	3	862	3	636	0	△ 226	1	435	1	373	0	△ 62
北島町	3	1,345	3	1,427	0	82	1	667	1	657	0	△ 10
藍住町	4	2,138	4	2,062	0	△ 76	2	1,011	2	1,017	0	6
板野町	4	635	3	548	△ 1	△ 87	1	354	1	260	0	△ 94
上板町	4	608	4	458	0	△ 150	1	337	1	251	0	△ 86
つるぎ町	4	333	2	224	△ 2	△ 109	2	205	2	127	0	△ 78
東みよし町	4	687	4	611	0	△ 76	2	388	2	332	0	△ 56

注1：学校数は、分校を含み、休校を除く

注2：「2025年・中学校・徳島市」のデータには、城ノ内中等教育学校（生徒数は前期課程分）としらさぎ中学校を含む。

資料：徳島県統計課「学校基本調査」、徳島県教育委員会「徳島県公立学校関係データ」

を再編し44年度以降には13～15校とする計画、吉野川市の27年度での鴨島東中と鴨島第一中の統合などが挙げられる。直近の26年3月には、椿泊小(阿南市)、長原小(松茂町)が休校になった。15年から25年までの10年間をみると、休校も含めると県内全体で小学校は23校、中学校は6校減少した【教育-1】。

人口当たりの小学校や中学校の数は、徳島県は全国の中でも上位(2024年：小学校3位・中学校4位)にあり、教員一人当たりの児童・生徒数は、小学校が11.00人(同：44位)、中学校が10.15人(同：42位)と少ない(参照：巻末の表)。

徳島県は、都市部から住民票を異動せず、県内で保護者とともに生活しながら、都市部と県内の小・中学校を年間に複数回行き来し授業を受けることができる「デュアルスクール」を運用してきた。保護者の「サテライトワーク」や家族の地方居住に向けた「お試し居住」などのニーズに応えるものであり、制度が始まった2016年度から25年度にかけて43家族・延べ79人の児童・生徒が県内の小・中学校に一時的に転校した。

2026年4月には、従来の通学区域を残したまま自治体内のどこからでも就学を認める「小規模特認校制度」を吉井小(阿南市)が導入した。校区外から8人の新入生と7人の転入生を受け入れている。

■学力・体力の状況

2025年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」における公立学校での平均正答率は、小学校(6年生)が国語・全国22位、算数・8位、理科・41位、総合・23位、中学校(3年生)が国語・30位、数学・11位、理科・37

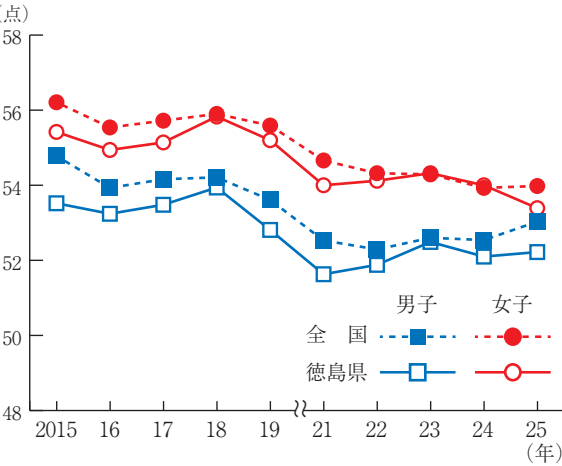
【教育-2】全国学力・学習状況調査 (2025年4月実施)

		小学校(第6学年)				中学校(第3学年)			
		国語	算数	理科	総合	国語	数学	理科 (IRTスコア)	総合
平均	徳島	66	59	55		53	49	494	
正答率(%)	全国	66.8	58.0	57.1		54.3	48.3	503	
全国順位		22	8	41	23	30	11	37	17

注1：公立学校のみ
 注2：順位については、徳島県が独自に平均正答率・IRTスコアから算出
 注3：中学校総合の全国順位は、国語と数学で算出
 資料提供：徳島県教育委員会

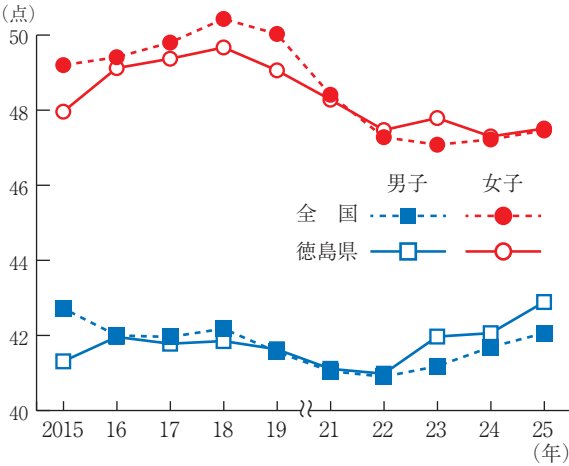
【教育-3】体力・運動能力

(1) 小学生 (5年生)



注：徳島県は公立
 資料：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」

(2) 中学生 (2年生)



位、総合(国・数のみ)・17位となった。理科が全国下位に位置していることが目立っている。製造業が県内経済を牽引する実情を踏まえると、この科目に強い興味を持つ児童・生徒を少しでも増やしていく必要がある【教育-2】。

体力・運動能力について、「全国・体力運動能力、運動習慣等調査」をみると、直近2025年では小学生が男女とも全国平均値を下回った【教育-3】。「学校保健統計調査」でもみられるように、肥満傾向にある児童・生徒数の割合は全国水準よりも高く、家庭・学校・地域が一体となって望ましい運動・生活習慣を確立していくことが求められている。

■高校入試制度の改革

1972年度入試から、①県内公立普通科を3つの通学区域(学区)に区分し募集する方式に変更、②徳島市内公立普通科において「総合選抜制度(複数校を一括して志願者を募集し合格後各校に入学希望者を割り振る方式)」の導入、が行われた。その後全国で学区制の撤廃がみられてきた中、上記②が2004年度に廃止された。また①についても、学区外からの流入率を徐々に引き上げてきた(中高一貫教育の富岡東・川島・城ノ内(2020年度から高校の募集をしない6年制中等教育学校に移行)はこの学区制の対象外)。さらには2021年度から城東を県内全域にするなど、部分的な制度変更がなされてきた。この学区制は、徳島市内普通科高校の過度な一極集中の緩和、地元高校の育成、遠距離通学の抑制など一定の役割を果たしてきた。一方、徳島市内普通科高校において学区内外の生徒間の学力検査の合格最低点に明確な差が生じた、という不公平な状態が続いていることも問題とされてきた。

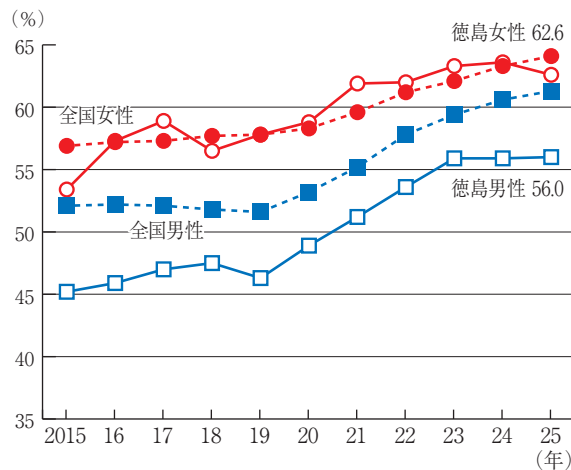
こうした状況を踏まえ、2024年度に「通学区域制に関する有識者会議」が開催された。これによる提言に基づき、①29年度入試から県内高校普通科の学区を県内全域とする、②26年度入試から学区外からの流入率を段階的に引き上げる、との決定がなされた。

学区制は子どもの教育・学びに大きく関わることから、居住地域の選択を左右し、ひいては地域の人口、地価、産業、暮らしそして活性度合いにまで影響を及ぼす。上記の“規制緩和”は、これまでとは別の形での影響を与えることになるだろう。

■卒業者の進学

2024年度の高校卒業者5,124人(含む定時制)のうち、大学等進学者は3,035人であった。進学率は59.2%で全国の62.6%を下回り、男女別では女性が男性を上回って推移している【教育-4】。進学先の内訳は、私立大学1,688人(大学等進学者のうち55.6%)、国公立大学1,140人(同37.6%)、私立短期大学158人(同5.2%)であった。また大学進学者2,828人のうち県内への進学者は1,039人で36.7%、短期大学進学者164人のうち県内への進学者は136人で82.9%を占めている。

【教育4】 高校卒業者の大学等進学率



資料：文部科学省「学校基本調査」

■県内の大学

○徳島大学

徳島大学は、1949年に新製の国立大学(学芸・医学・工学部の3学部)として発足したが、前身をさかのぼれば、徳島師範期成学校(1874年創設)、官立徳島高等工業高校(1922年設置)および徳島県立医学専門学校(1943年設置)に至る。2004年に国立大学の法人化が実施されたことに伴い「国立大学法人」となった。

2016年4月に、生物資源産業学部の新設、総合科学部の改組、工学部から理工学部への改組が行われ、医学部、歯学部、薬学部もあわせて6学部の体制となった。2025年5月1日現在、学部生6,053名(編入学生含む)、大学院生1,491名が在籍している。

産官学や地域との連携に力を入れており、特に徳島を代表する大塚グループや日亜化学工業とはその名称を採り入れた学舎、講堂などの施設を複数設置しており関係が深い。2013年2月には阿波銀行と連携協力協定を締結するなど、多くの企業、行政、各種団体等と連携を構築し、さまざまな研究活動や事業を進めている。

○鳴門教育大学

鳴門教育大学は、1981年に徳島大学から教育学部を移行し、「教員のための大学」として開設された大学である。学校教育学部と大学院学校教育研究科(修士課程・専門職学位課程)が置かれており、学部は幼児・小学校・中学校・特別支援学校の教員養成を行い、大学院は現職教員などに高度な研究・研鑽の機会を提供している。入学定員は学部(100名)よりも大学院(300名)が多く、学部生442名(2026年5月1日現在)、大学院生528名(2025年5月1日現在)が在籍している。大学院生のうち在職3年以上の現職教員は188名である。

学部卒業者の教員就職率(大学院進学者と保育士就職者を除く)は、2025年3月卒業者で

89.4%（全国70.7%）となり、全国44の国立教員養成大学・学部（教員養成課程）において3年連続で1位を記録した。

○四国大学

四国大学は、1925年に佐藤カツ氏が創設した「徳島洋服学校」を前身とし、1961年に短期大学を設置、1966年には家政学部を持つ4年制大学の「四国女子大学」となり、1992年に男女共学制に切り替えて四国大学と改称した。2026年4月に「デジタル創生学部」を新設し、大学・短期大学部をあわせ6学部を設置している。2026年4月1日現在、大学に2,140人、短期大学部に281名、大学院に55名が在籍している。また、社会福祉法人四国大学福祉会もあわせて保育所、幼保連携型認定こども園を運営している。

地域教育・研究・貢献に力を入れており、「新『あわ学』」をベースとすることご当地検定「あわ検定」を2018年から毎年実施している。

○徳島文理大学

徳島文理大学は、1895年に村崎サイ氏が女性の自立を唱えて徳島市内で創立した村崎学園を母体に、1966年に徳島女子大学として設立され、1972年に現在の校名に改称された私立大学である。2024年度まで「①徳島キャンパス（徳島市）」と「②香川キャンパス（さぬき市）」を擁していたが、2025年4月に②をJR高松駅に隣接する「③高松駅キャンパス」に移転した。大学・短期大学部をあわせ9学部設置しており、2026年5月1日現在、大学に3,610名、短期大学部に125名、大学院・専攻科に75名が在籍している。

当学園は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校も運営している。特に、難関大学への合格という観点で高等学校は県下でもトップクラスの実績を残している。

○阿南工業高等専門学校

阿南工業高等専門学校は、1963年に2学科（機械工学科・電気工学科）で設置、その後の改組を経て、2014年度から創造技術工学科（5年間の教育課程）に集約した。この学科では、1年次に全コースの専門基礎科目などを学習し、2～5年次に機械・電気・情報・建設・化学の5つの専門コースに配属されるシステムを採用している。なお2025年度入学生からは、「専門分野において情報技術を駆使し課題解決ができる人材の育成」を目的として、既存の情報コースに加え他の全4コースに新たな情報プログラムを設置しており、数理・AI・データサイエンスを応用できる高度情報専門人材の育成を目指している。

卒業後の進路は、製造業など民間企業への就職が多いが、進学（同校の専攻科や大学への編入学）も相当数ある。専攻科（2年間の教育課程）修了者は認定されると学位が与えられ、大学卒業生と同資格になる。2025年度進学実績は、同校専攻科が13名、国公立大学編入が41

名、私立大学編入が2名であった(1学年入学定員160名)。

キャリア支援に積極的であり、20年以上の実績を持つインターンシップや就職支援を充実させているほか、長期休暇期間に延べ7週間同一企業で就業研修を受け、高専での学習を実践的に深め、エンジニアとしての大きな成長、ものづくりエリートの養成を目指す「コオペ教育(Cooperative Education)」なども展開している。

○神山まると高等専門学校

サテライトオフィスの先進地域として全国でも有名な神山町において、私立高等専門学校「神山まると高専」が2023年4月に開校した。全国58校目、19年ぶりの新設である。理事長は、同町にサテライトオフィスを設置しているSansan(株)(東証プライム市場上場)代表取締役社長・寺田親弘氏が務めている。

カリキュラムについては、以下のコンセプトをもとに設定されている。

テクノロジー: ソフトウェア工学を中心としてIoTを理解するための電子工学まで、モノをつくる力の基礎をしっかりと身につける。

デザイン : つくりたいモノを絵にして表現する力。デザインだけではなく映像や建築、ゲームづくりの技術を通して社会に受け入れられる魅力あるモノを形にする力を身につける。

起業家精神 : ビジネスの基本や起業の仕方だけでなく、コトを起こす本当の力として他者を巻きこむ力やコミュニケーション力、失敗を糧に前に向かう力を実践を通じて身につける。

総合力 : 基礎知識を網羅的に学ぶ一般科目に加え、上記をまると組み合わせた総合力で、自ら課題を発見・解決することを実践し、卒業後の進路に対する意識を醸成する。

全寮制も含めた上でこうしたことを「全部まると身につける」ための教育を行い、「モノをつくる力でコトを起こす人」を生み出すことを目標としている。特に起業家精神あふれる方々を講師として招き授業や語り合う場を週1回のペースで設けるなど、ユニークな活動の展開が目立っている。

入試結果は、第一期2023年度: 志願者数(併願含む) 399名・合格者数44名、第二期24年度: 同458名・43名、第三期25年度: 同413名・44名、第四期26年度: 同491名・44名であり、高い倍率となっている。

家庭の経済状況に左右されず世界を変える可能性を秘めた子どもたちの誰もが目指せることを目的として企業にスカラーシップパートナーとして協力してもらい(11社参画)、拠出された基金の運用益を高専に寄付し、希望する学生全員に対し授業料を実質的に無償とする奨学金制度を設けている。なおこの制度の下で、学生と協力企業がチームとなって共同ブ

ロジェクトを展開していることも大きな特徴である。入学金・寮費についても保護者世帯の収入に応じた給付型奨学金が用意されている。

(蔭西義輝)

【教育-5】教育に関する指標

認定こども園数 (0～5歳人口10万人当たり) (2024年,園)			幼稚園数 (3～5歳人口10万人当たり) (2024年,園)			小学校数 (6～11歳人口10万人当たり) (2024年,校)			中学校数 (12～14歳人口10万人当たり) (2024年,校)		
順位	県名	数	順位	県名	数	順位	県名	数	順位	県名	数
1	青森	687.1	1	徳島	565.0	1	高知	705.5	1	高知	707.5
2	石川	543.0	2	山口	516.0	2	島根	570.7	2	和歌山	527.3
3	福井	457.5	3	大分	490.2	3	徳島	564.4	3	島根	527.1
16	徳島	301.6							4	徳島	522.6
45	神奈川	69.5	45	鳥取	135.1	45	埼玉	224.7	45	大阪	231.8
46	埼玉	58.7	46	新潟	130.6	46	東京	209.1	46	愛知	210.5
47	東京	31.7	47	富山	119.1	47	神奈川	195.8	47	神奈川	202.9
－	全国	190.1	－	全国	293.5	－	全国	303.0	－	全国	306.0

高等学校数 (15～17歳人口10万人当たり) (2024年,校)			高等学校卒業生の進学率 (2023年,%)			出身高校所在地県の県内大学への入学者割合 (対大学入学者数) (2024年,%)			教育費 (人口1人当たり) (2022年,千円)		
順位	県名	比率	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	金額
1	島根	245.7	1	東京	74.1	1	愛知	71.4	1	佐賀	213.6
2	岩手	238.7	2	京都	74.0	2	東京	68.8	2	島根	209.5
3	高知	238.3	3	神奈川	69.4	3	福岡	65.9	3	高知	195.5
10	徳島	199.7	16	徳島	59.7	21	徳島	33.3	18	徳島	163.2
45	愛知	106.8	44	鹿児島	48.1	45	佐賀	17.5	45	千葉	118.9
46	埼玉	101.5	46	宮崎	48.0	46	奈良	15.2	46	神奈川	114.7
47	神奈川	96.8	47	沖縄	46.7	47	鳥取	15.1	47	埼玉	112.1
－	全国	144.4	－	全国	61.8	－	全国	－	－	全国	144.0